

再評価実施事業調書

番号	3	事業名	河川事業		路線又は箇所名等		一級河川真間川水系 真間川		
事業所管課		河川整備課		事業主体			千葉県		
事業化 年度	昭和 54年度	用地着手 年度	昭和 54年度	工事着手年度	昭和54年	工事終了(認可)年度	令和8年	再評価の 理由	再々評価
費用便益比 B/C	14.0 (1.06)	総費用 (現在価値)	7,039億円 (121億円)	総便益 (現在価値)	98,511億円 (129億円)	基準年	令和 4年度	供用開始 年度	令和 8年度

※上段：全体事業費 下段()：残事業費

【事業概要】

(目的)

流域の都市化に伴う流出増に対処すべく、河道改修による治水対策を講じて市街地を中心とする沿川地域の洪水の防御を行う。

また、事業対象区間が市川市街地を貫流していることもあり、溢水、氾濫が発生した場合には甚大な浸水被害の発生が考えられ、早急に河川改修を実施する必要がある。

(主な実施内容)

河道掘削、掘削、築堤、調節池 等

【事業の進捗状況】(R4年度末見込み)

	全体計画(億円)	投資事業費(億円)	残事業費(億円)	進捗率(%)
全体	1,800.3	1,677.7	122.6	93.2

【社会経済情勢等】

① 流域状況

真間川流域は松戸市、鎌ヶ谷市、船橋市の三市に源を発し、市川市域を流下し、江戸川と東京湾に注ぐ、流域面積は65.6km²の一級河川である。首都圏に隣接していることから、流域内の人口は、昭和35年以降急激に増加しており、昭和50年をピークに人口の伸び率は緩やかになってきているものの、人口・資産が集中する流域であり、治水安全度向上は必要不可欠である。

② 主な水害状況

・昭和33年9月(台風22号)	浸水面積	667ha	浸水家屋数	5,016戸
・昭和56年10月(台風24号)	浸水面積	677ha	浸水家屋数	4,880戸
・昭和61年8月(台風10号)	浸水面積	414ha	浸水家屋数	2,908戸
・平成5年8月(台風11号)	浸水面積	400ha	浸水家屋数	2,382戸
・平成8年9月(台風17号)	浸水面積	112ha	浸水家屋数	297戸
・平成25年10月(台風26号)	浸水面積		浸水家屋数	518戸

③ 投資効果

・浸水世帯 28,500世帯(470世帯) ・浸水面積 727ha(22ha) [裸書：全体事業、()：残事業]

④ その他

(計画) ・利根川水系河川整備基本方針の策定 H18.2

・利根川水系江戸川左岸圏域河川整備計画の策定 H18.12

(関連事業) ・河川激甚災害対策特別緊急事業、住宅市街地基盤整備事業 等

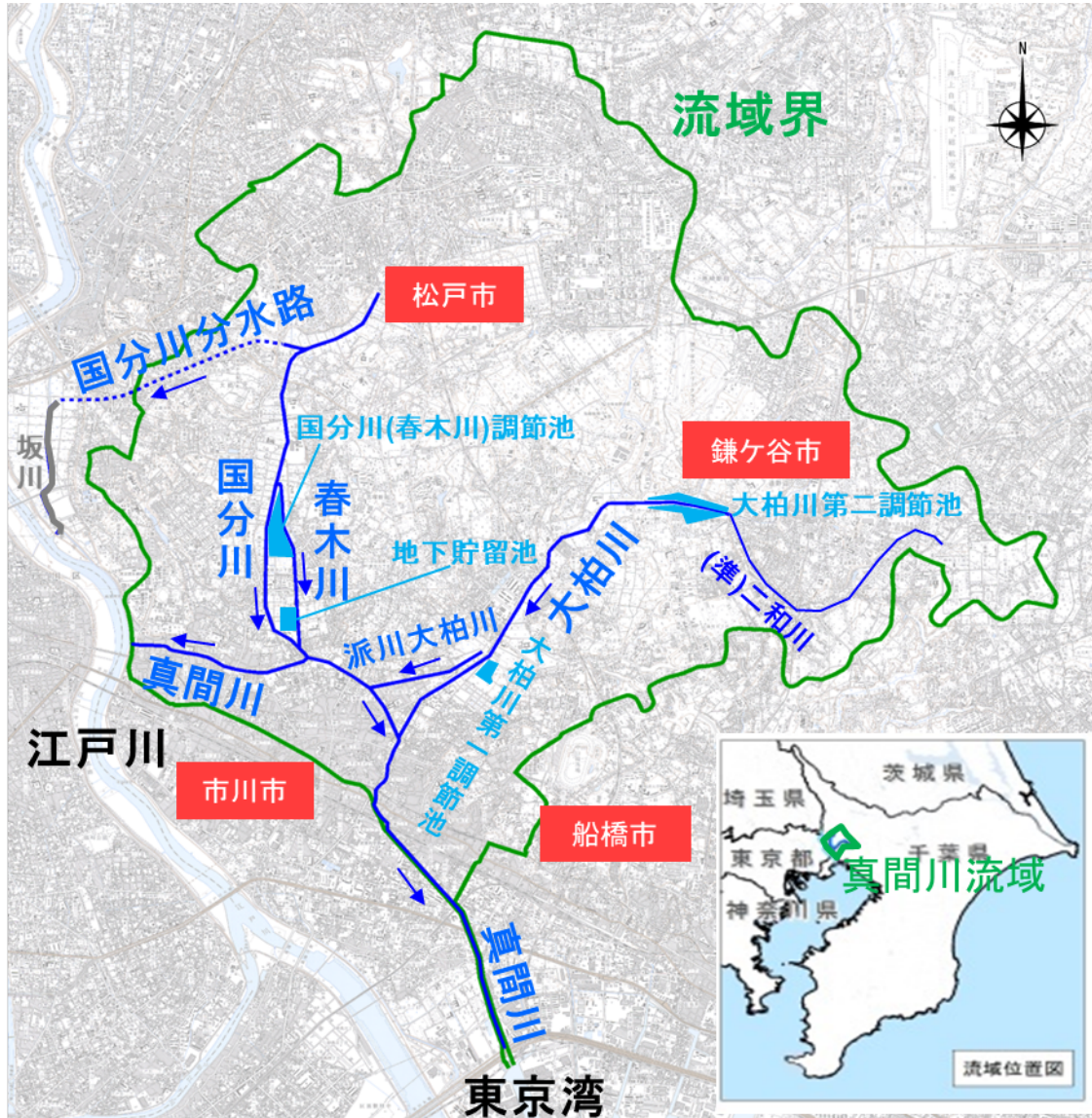
【対応方針(案)】

真間川流域では全体で93.2%事業が進捗している一方で、流域の市街化が進展している。また、残事業の費用便益(B/C)は1.06(全体事業14.0)となっており、事業の投資効果も見込まれることから、事業を「継続」し、計画的な事業の推進を図る。

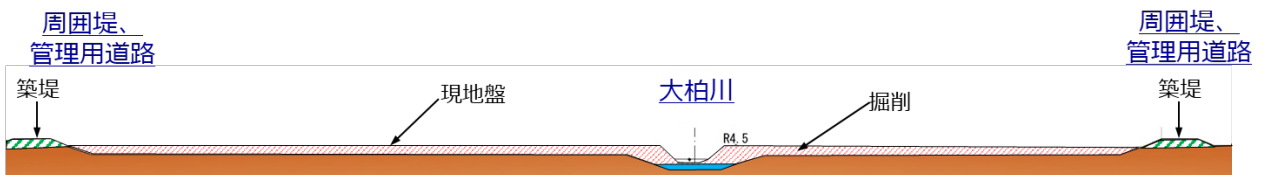
事業概要図

番号	3	事業名	河川事業	路線又は箇所名等	一級河川真間川水系真間川
----	---	-----	------	----------	--------------

計画平面図



大柏川第二調節池 横断図



再々評価事業に関する調書

番号	3	事業名	河川事業	路線又は箇所名等	一級河川真間川水系 真間川	
事業化年度	昭和 54年度	用地着手年度		昭和 54年度	工事着手年度	昭和 54年度
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成 29 年度	供用開始年度	令和 8 年度	対応方針	継続	
B/C	11.5 [1.02]	総費用	5,549 億円 [149 億円]	総便益	63,950 億円 [152 億円]	
(※上段：全体事業 下段[]：残事業) 再評価時の委員会の意見及び当時の状況 (委員会の意見) 事業を継続することが妥当である。						
再評価時の進捗状況						
	計 画	進捗状況 (H29)				
事業費	1,800 億円	1,647 億円 (91.5%)				
うち用地・補償費	787 億円	709 億円 (90.1%)				
うち工事費	1,013 億円	938 億円 (92.6%)				
【再々評価 (R4 年度) の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	令和 4 年度	供用開始年度	令和 8 年度	対応方針	継続	
B/C	14.0 [1.06]	総費用	7,039 億円 [121 億円]	総便益	98,511 億円 [129 億円]	
(※上段：全体事業 下段[]：残事業) 現在の進捗状況						
	計 画	進捗状況 (R4)				
事業費	1,800 億円	1,677 億円 (93.2%)				
うち用地・補償費	787 億円	716 億円 (90.9%)				
うち工事費等	1,013 億円	961 億円 (95.0%)				
再評価後の 経過 及び 処理状況	・平成 30 年 3 月 千葉県 県土整備公共事業評価審議会 再評価 (継続が妥当である)					